

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	担当部局庁	国土交通省土地・建設産業局/復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H9～ (H24～、H25～)	担当課室	土地市場課/統括官付参事官(予算会計担当)	課長 西川 智(国) 参事官 尾関 良夫			
会計区分	一般会計 (東日本大震災復興特別会計、特枠)	施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項	関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部決定) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。 また「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。 また、東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対し、当該県市内の取引価格等の情報を提供している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	453	433	355	309 10(復興庁計上)	649 10(復興庁計上)
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	453	433	355	309 10(復興庁計上)	649 10(復興庁計上)
		執行額	444	425	349		
	執行率(%)	98.1%	98.2%	98.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	28年度活動見込
	取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	活動実績 (当初見込み)	件	①35,670,962 ②909,660	①79,899,277 ②1,181,563	①86,945,618 ②1,374,969	- (①100,000,000) (②2,500,000)
単位当たりコスト	254(執行額/提供件数)	算出根拠	H23年度執行額=349,078,799(円) 取引価格情報の提供件数=1,374,969(件) 単位当たりコスト=349,078,799/1,374,969=254(円/件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備推進調査費	309	649	日本再生戦略において、不動産価格指数を整備することとしており、指数の作成に当たっては、不動産取引価格情報を使用しているところ。 国際的な要請に従い、指数の速報性・精度向上を行うため、取引価格情報提供制度について新たに電子回答システムの導入・各種情報の補完・コールセンターの設置等を行うことに加え、取引価格情報の充実を図ることにより、不動産流通市場の活性化を図る。			
	不動産市場整備推進調査費 (東日本大震災復興特別会計)	(10)	(10)	増減なし			
	計	309(10)	649(10)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・取引価格情報を提供するホームページへは年間約8,700万件、土地総合情報ライブラリーへは年間約1億8千万件のアクセス(いずれも平成23年度実績)があり、広く国民より情報開示ニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一定額以上の支出について、支出先は一般競争入札、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果目標として、国民のホームページへの注目度を測定する適切な指標等を設定している。なお、活動実績は活動見込に対して順調に推移している。 ・本業務において収集・整備・提供した情報はホームページにおいて公開し広く国民よりアクセスされるとともに、国際機関の勧告を受けて国土交通省で整備を進めている不動産価格指標の作成等、広く公共目的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・取引価格情報英語版サイトについて新たな情報項目の追加等、土地総合情報ライブラリー英語版サイトについて利用者の利便性等に配慮したサイトのリニューアル等を行うことにより、より一層利用者ニーズに配慮しつつ情報提供のあり方に関する見直しを行った。今後は引き続き提供情報の充実を図ることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・取引価格情報のアンケート調査票の回収率の向上等のため、本制度への理解を得るための周知活動について、住宅展示場・地方銀行等に加えて不動産関連団体に新たに協力依頼を行った。今後は取引価格情報に関する調査の回答方法の見直しについて検討することにより、情報収集について更なる効率化を図ることとする。</p> <p>・一部随意契約において、一般競争に移行する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。</p> <p>・一部企画競争の公募において、企画提案書募集の公示期間をより長く確保する、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続きアンケート調査票の回収率向上に取り組むとともに、提供する情報の内容について、ユーザーのニーズの高い事項等に絞り込むなど、必要な見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・アンケート調査票の回収率向上に向けて、制度の周知を目的とした取引価格情報提供制度に係る資料配布業務、疑義照会・問い合わせ対応等を行うコールセンターの設置、電子回答の導入による回答方法の多様化・簡素化等に取り組む。</p> <p>・被災県への聞き取りにより把握された被災地の復興に向けて求められる情報等のニーズを踏まえ、アンケート項目の見直しを行う。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	118	平成23年行政事業レビュー	118

国土交通省
349百万円

取引価格等土地情報
の整備・提供の推進

【一般競争入札】

A.アクティブ・ティ(株)
12百万円

土地総合情報ライブラリーのシ
ステム及びコンテンツ拡充等業務

【一般競争入札】

B.株ゼンリンデータコム
3百万円

土地総合情報システムへの地
図データASPサービス提供業務

【企画競争】

C.(一財)土地情報センター
247百万円

取引価格等土地情報の実査・提
供等に関する業務

【外部委託】

D.株ビーエフ
61百万円

調査関係資料の印刷、封入及
び郵便料金の減額区分処理

【外部委託】

E.株インフォマージュ
9百万円

取引価格調査票回答のPDF化処
理作業等

【企画競争】

F.(一財)日本不動産研究所
3百万円

平成23年度「環境不動産に関
する情報整備・提供業務」

【外部委託】

G.株大和速記情報センター
0.3百万円

環境不動産懇談会速記料

【随意契約(少額)】

H.TIS(株)
1百万円

平成23年度地価公示・都道府県地価調
査データインターネットホームページ掲
載のための整備及び変換業務

【一般競争入札】

I.株ライテック
10百万円

土地総合情報ライブラ

【外部委託】

J.株富士通九州システムズ
2百万円

土地総合情報ライブラリー英語版再

【一般競争入札】

K.株富士通パブリックソリューションズ
10百万円

土地総合情報システム英語版改良等業
務

【外部委託】

L.株ライテック
4百万円

土地総合情報システム英
語版改良に係るプログラ
ムの修正作業等

【一般競争入札】

M.株キタジマ
3百万円

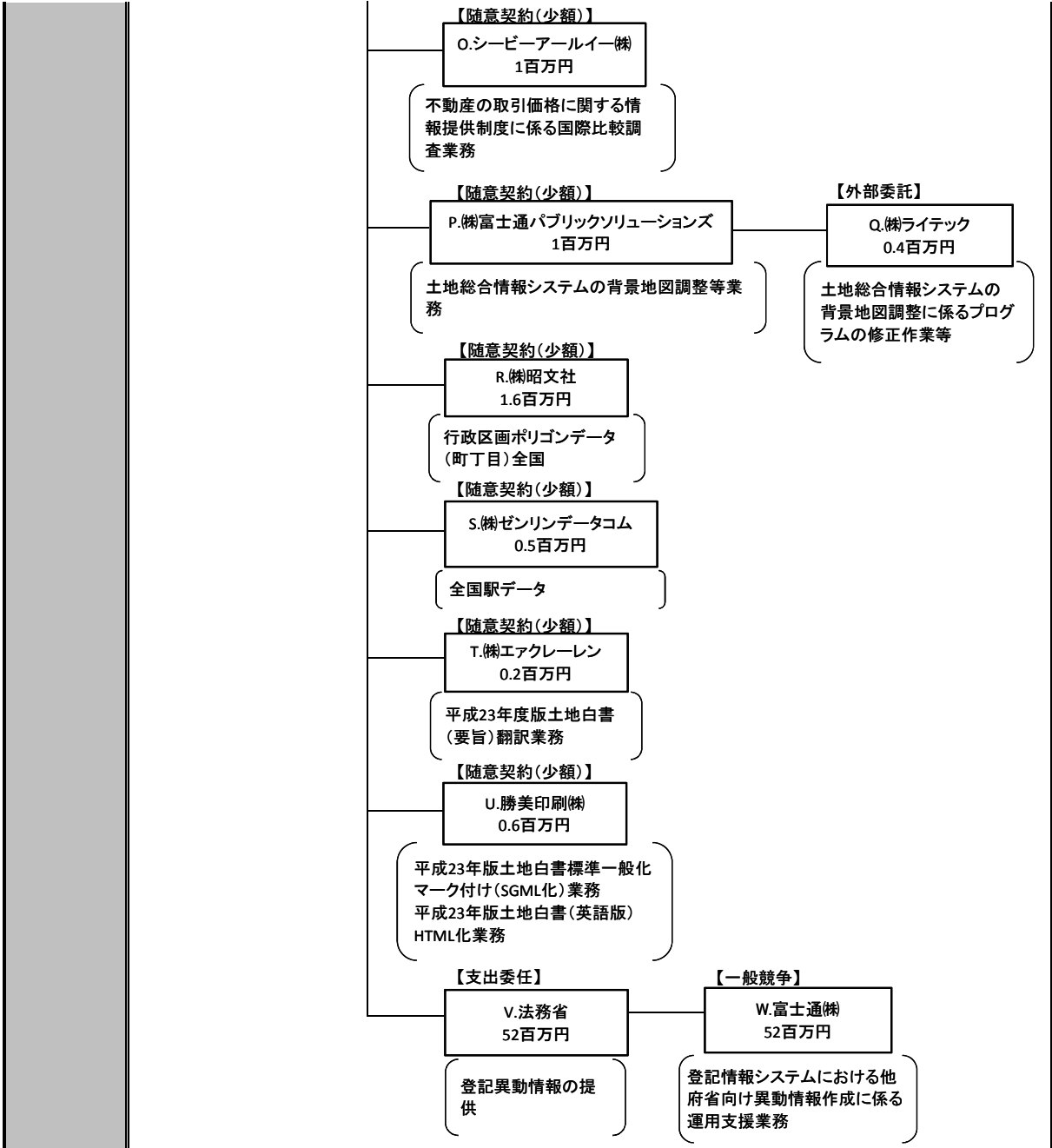
各種調査に係る印刷及び発
送等業務

【一般競争入札】

N.伝プロジェクト(株)
3百万円

不動産取引価格情報提供
制度に係る資料配付等業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



A.アクティブ・ティ(株)			E.(株)インフォーマージュ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報ライブラリーに係るデータ編集、改修及び公開作業等	11	事務費等	調査票回答のPDF化処理作業等	9
旅費	外部データセンターにおける公開作業等に係る交通費等	1			
事務費	通信費等	0.1			
計		12	計		9
B.(株)ゼンリンデータコム			F.(一財)日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ASPサービス提供に係るサーバ運用等	3	人件費	環境不動産に関する情報整備・提供業務	2
			事務費等	環境不動産懇談会に係る会議経費等	0.5
			外部委託	[株]大和速記情報センター] 環境不動産懇談会速記料	0.3
			謝金	環境不動産懇談会謝金	0.2
			旅費	環境不動産懇談会に係る現地調査	0.1
計		3	計		3
C.(一財)土地情報センター			H.TIS(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	不動産取引価格調査の調査票作成、公表	170	人件費	地価公示・都道府県地価調査データホームページ掲載のための整備及び変換業務	1
外部委託	[株]ビーエフ 調査関係資料の印刷、封入及び郵便	61			
外部委託	[株]インフォーマージュ 調査票回答のPDF化処理作業等	9			
機械経費等	各種データ、ソフトウェア・機器等利用料	6			
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	0.8			
計		247	計		1
D.(株)ビーエフ			I.(株)ライテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費等	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	人件費	土地総合情報ライブラリー英語版等の再構成に係る企画・立案、各種コンテンツ作成等	6
			事務費等	報告書・システム運用マニュアル作成等	2
			外部委託	[株]富士通九州システムズ] 土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係	2
計		61	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

J.株式会社通九州システムズ			N.伝プロジェクト株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器経費等	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	役員費	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配付等業務	3
計		2	計		3
K.株式会社通パブリックソリューションズ			O.シービーアールイー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係る進捗管理等	7	人件費	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査	1
外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	3			
計		10	計		1
L.株式会社ライテック			P.株式会社通パブリックソリューションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	人件費	土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.6
			外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.4
計		4	計		1
M.株式会社キタジマ			R.株式会社昭文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	人件費	行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国の提供に係る事務	1.6
計		3	計		1.6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

V.法務省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	[富士通株] 登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52			
計		52	計		0
W.富士通株					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52			
計		52	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.アクティブ・ティ㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ㈱	土地総合情報ライブラリーのシステム及びコンテンツ拡充等業務	12	2	83%

B.ゼンリンデータコム㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ゼンリンデータコム	土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	3	1	79%

C.(一財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	247	随意契約 (企画競争)	-

E.㈱ピーエフ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ピーエフ	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	-	-

F.㈱インフォーマージュ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱インフォーマージュ	取引価格調査票回答のPDF化処理作業等	9	-	-

G.(一財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	平成23年度「環境不動産に関する情報整備・提供業務」	3	随意契約 (企画競争)	-

I.TIS㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS㈱	平成23年度地価公示・都道府県地価調査データインターネットホームページ掲載のための整備及び変換業務	1	随意契約	-

J.㈱ライテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ライテック	土地総合情報ライブラリー英語版再構成業務	10	1	100%

K.㈱富士通九州システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通九州システムズ	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	-	-

L.㈱富士通パブリックソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通パブリックソリューションズ	土地総合情報システム英語版改良等業務	10	2	69%
		土地総合情報システムの背景地図調整等業務	1	随意契約	-

M.㈱ライテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ライテック	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	-	-

N.㈱キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱キタジマ	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	4	69%

O.伝プロジェクト㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伝プロジェクト㈱	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配布等業務	3	1	86%

P.シービーアールイー㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シービーアールイー㈱	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査業務	1	随意契約	-

Q.㈱昭文社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱昭文社	行政区画ポリゴンデータ全国(町丁目)	2	随意契約	-

T.法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	52	-	-

U.富士通㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52	1	99%